

平成21事業年度

事業報告書

自：平成21年4月1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人福島大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	2
3. 沿革	2
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
6. 組織図	3
7. 所在地	4
8. 資本金の状況	4
9. 学生の状況	4
10. 役員の状況	4
11. 教職員の状況	5
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	5
2. 損益計算書	6
3. キャッシュ・フロー計算書	7
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
5. 財務情報	8
事業の実施状況	
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	14
2. 短期借入れの概要	14
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	14
別紙 財務諸表の科目	18

(様式1)

国立大学法人福島大学事業報告書

「はじめに」

福島大学の基本的な目標である「教育重視の人材育成大学」を目指し、学長のリーダーシップのもと、今後10年間の大学運営方針をまとめた長期構想計画として、「教育の質の向上」「大学院の創設・充実」「特色ある研究の推進」「地域連携の強化」を重点目標とする「福島大学プラン2015」を策定し、教育環境の改善を積極的に進めた。

本学における財政上の主要課題は、予算総額の約80%を占める人件費を縮減し、教育・研究のための財源を確保すること。一般管理費の節減及び業務の改善合理化を進めるとともに、外部資金の獲得拡大を図り、自己収入を増加させ、運営費交付金・学生納付金収入への依存率を下げることである。

主な対処方針・今後の計画として、人件費縮減については、長期的な人事計画や学内定員削減計画の実行において、実質的削減方策を最終的に役員会で決定するという基本方針を策定し、今後、毎年度1%以上の削減を行い、適時適切に必要な見直しを行うことを決定した。経費節減については、複写機の複数年一括契約・電話回線の変更契約等を行い経費の節減を図った。また、事務効率化の観点から、他大学との「共同調達に関する協定」を締結し、平成20年度調達分から実施し平成21年度から調達事項を1件増加している。自己収入の増加については、役員会の下に「外部資金対策室」を設け、積極的な受け入れに取り組んだ。

「基本情報」

1. 目標

本学は、建学以来、福島という地域に根ざした研究と教育を進め、「人材育成大学」として教育者・地方公務員・ビジネスマンなどの専門的職業人を主として東日本各地に送り出してきた。

21世紀における「人材育成大学」の社会的使命は、広い教養と豊かな創造力を有し、地域活動や企業活動を中心的に牽引していく専門的職業人を送り出すことである。こうした専門的職業人の育成を図るために、教育組織を学部学科課程制から学群学類制に転換し、文理・理文融合を推進する。

同時に、学系制を導入して研究組織を再編・整備し、自然と人間との共生のあり方を地域次元から探求していく個性あるプロジェクトを進める。

併せて、アジア・太平洋地域の学術交流協定校を機軸として、教育研究のグローバルな展開を図る。

2. 業務内容

福島大学は、戦前からの伝統を受け継ぎ、昭和24年に、学芸学部（後に教育学部）と経済学部の2学部構成の新制大学として発足した。しかし、福島市街地の二つのキャンパスに分散していたため、金谷川の地に統合移転して、業務を開始したのは昭和54年以降だが同時に人文系と理工系を含む総合大学化の計画実現に向けて邁進してきた。

昭和62年10月に行政社会学部を増設し、平成16年10月、国立大学法人化のなかで理工学群共生システム理工学類を創設して、新たな出発をしている。

旧3学部を継承した3学類を人文社会学群としてくくり、2学群4学類の教育組織を実現するとともに、全教員が参加する研究組織として12の学系を構築した。また、人文社会学群には、伝統ある社会人教育を継承して、夜間主コース（「現代教養コース」）を有している。

また、平成20年4月に大学院共生システム理工学研究科を創設し、4学類4研究科となり、充実した教育・研究を推進している。

さらに、学内附属組織として、附属図書館、附属4校園、及び4つの全学センターを有し、本学の教育、研究、社会貢献に努力している。

現在、福島大学は、今後10年間の大学運営方針をまとめた長期構想計画として、「教育の質の向上」「大学院の創設・充実」「特色ある研究の推進」「地域連携の強化」を重点目標とする「福島大学プラン2015」を策定し、教育環境の改善を積極的に進めている。

福島県及び東北・北関東を中心とし、地域に存在感があり、全国的にも注目される「教育重視の人材育成大学」として発展すべく、今後とも努力を重ねたい。

3. 沿革

昭和24年 5月	福島師範学校、福島青年師範学校、福島経済専門学校を包括して、学芸学部と経済学部からなる新制大学として設置。
昭和27年 4月	経済短期大学部を併設。
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に名称変更。
昭和55年 3月	経済短期大学部を廃止。
昭和56年 4月	分離していた2つのキャンパスを統合し、現在の金谷川キャンパスに移転。
昭和60年 4月	大学院教育学研究科修士課程を設置。
昭和61年 4月	大学院経済学研究科修士課程を設置。
昭和62年10月	行政社会学部を新設し、3学部構成となる。
平成 5年 4月	大学院地域政策科学研究科修士課程を設置。
平成16年10月	全学再編を行い、「3学部」制から「2学群（人文学群、理工学群）4学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類）12学系」制へ移行。
平成20年 4月	大学院共生システム理工学研究科修士課程を設置。
平成21年 4月	大学院教育学研究科修士課程を大学院人間発達文化研究科修士課程に改組。

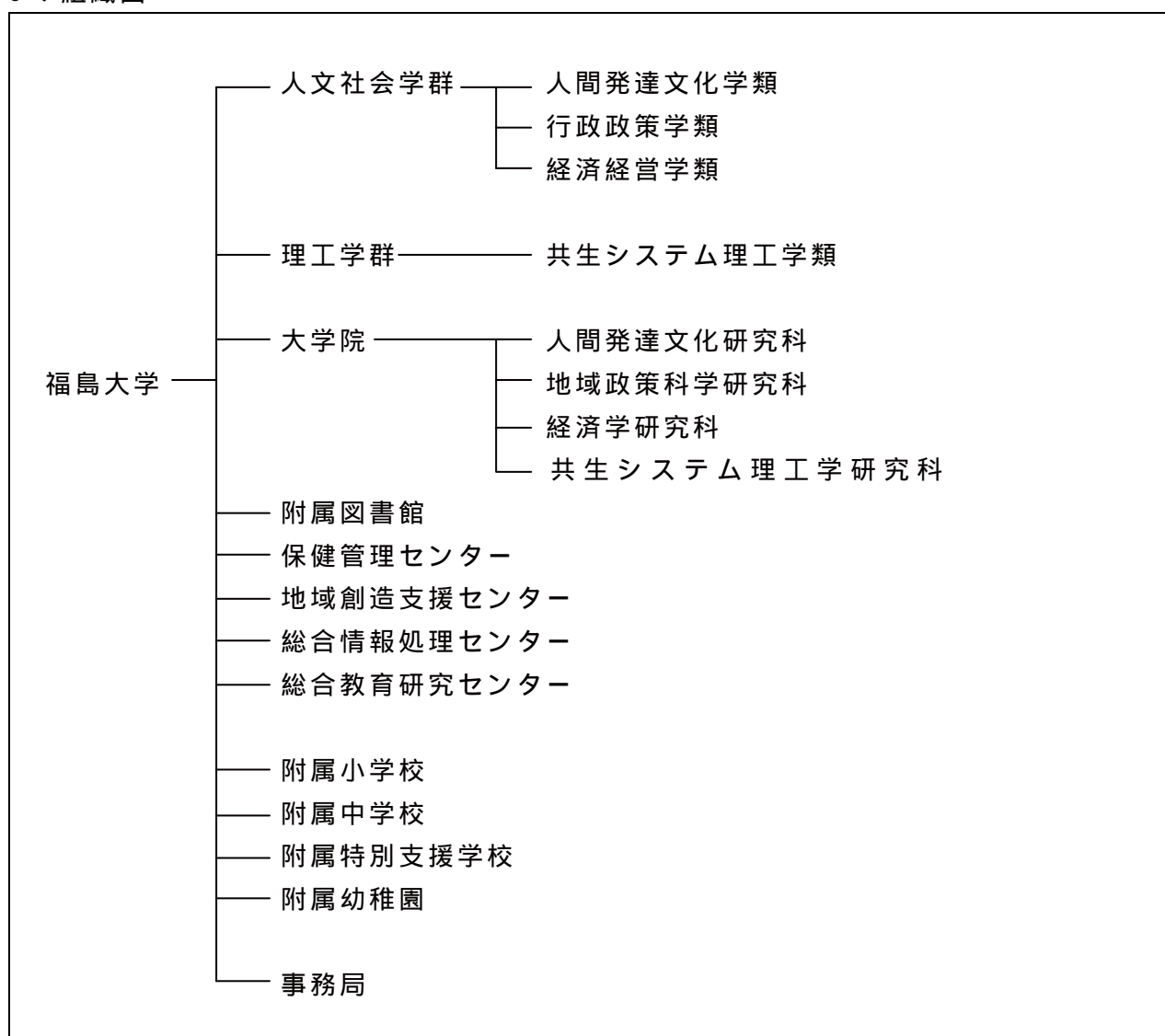
4 . 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図



7 . 所在地

福島県福島市

8 . 資本金の状況

27,051,452,877円(全額 政府出資)

9 . 学生の状況

総学生数 4,579人
 学士課程 4,288人
 修士課程 291人

10 . 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	今野 順夫	平成18年4月1日 ~平成22年3月31日	平成9年10月~平成11年9月 福島大学行政社会学部長 平成14年2月~平成16年3月 福島大学副学長(学務担当) 平成16年4月~平成18年3月 福島大学理事・副学長(総務担当)
理事・副学長 (総務担当)	中井 勝己	平成20年4月1日 ~平成22年3月31日	平成15年10月~平成17年3月 福島大学行政政策学部(行政政策学類)長 平成18年4月~平成20年3月 福島大学理事・副学長(学務担当)
理事・副学長 (学務・地域連携担当)	清水 修二	平成20年4月1日 ~平成22年3月31日	平成14年4月~平成16年3月 福島大学経済学部長
理事・副学長 (教育担当)	中村 泰久	平成20年4月1日 ~平成22年3月31日	平成17年4月~平成19年3月 福島大学教育学部長

理事 (非常勤) 〔地域連携・ 経営分析担当〕	齊藤 光男	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成7年6月～平成10年6月 (株)東邦銀行取締役
監事(非常勤) (業務監査)	佐藤 博明	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成9年4月～平成15年3月 静岡大学学長 平成16年4月～平成18年3月 宇都宮大学監事 平成18年4月～平成20年3月 福島大学監事(非常勤)
監事(非常勤) (会計監査)	車田 正光	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和57年8月～昭和58年12月 等松青木監査法人公認会計士 昭和59年1月～ 車田正光公認会計士事務所所長 平成18年4月～平成20年3月 福島大学監事(非常勤)

1 1 . 教職員の状況

<p>教員 412人(うち常勤343人、非常勤69)</p> <p>職員 197人(うち常勤142人、非常勤55人)</p> <p>(常勤教職員の状況)</p> <p>常勤教職員は前年度比で8人(1.8%)減少しており、平均年齢は44歳(前年度44歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。</p>
--

「 財務諸表の概要 」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

(以下、単位未満切捨てにより作成しております。)

1 . 貸借対照表 (<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	30,593	固定負債	4,193
有形固定資産	30,573	資産見返負債	4,110
土地	18,270	センター債務負担金	-
減損損失累計額	28	長期借入金等	-
建物	10,245	引当金	2
減価償却累計額等	2,385	退職給付引当金	2

構築物	913	その他の引当金	-
減価償却累計額等	481	その他の固定負債	80
工具器具備品	1,831	流動負債	1,861
減価償却累計額等	888	寄附金債務	339
その他の有形固定資産	2,874	その他の流動負債	1,521
建設仮勘定	222	負債合計	6,054
その他の固定資産	19	純資産の部	
流動資産	1,936	資本金	27,051
現金及び預金	1,810	政府出資金	27,051
その他の流動資産	126	資本剰余金	913
		利益剰余金（繰越欠損金）	337
		その他の純資産	-
		純資産合計	26,475
資産合計	32,529	負債純資産合計	32,529

2 . 損益計算書 (<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	6,637
業務費	6,276
教育経費	1,118
研究経費	378
診療経費	-
教育研究支援経費	135
人件費	4,515
その他	129
一般管理費	349
財務費用	11
雑損	0
経常収益 (B)	6,661
運営費交付金収益	3,441
学生納付金収益	2,573
附属病院収益	-
その他の収益	646
臨時損失 (C)	1
臨時利益 (D)	103
目的積立金取崩額 (E)	102
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D+E)	228

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	611
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,322
人件費支出	4,504
その他の業務支出	320
運営費交付金収入	3,505
学生納付金収入	2,562
附属病院収入	-
その他の業務収入	692
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	630
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	72
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	91
資金期首残高(F)	1,807
資金期末残高(G=F+E)	1,715

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	3,713
損益計算書上の費用	6,639
(控除)自己収入等	2,925
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	431
損益外減損損失相当額	0
引当外賞与増加見積額	4
引当外退職給付増加見積額	207
機会費用	367
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	4,715

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 21 年度末現在の資産合計は前年度比 417 百万円（1%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の 32,529 百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が、購入により 384 百万円（68%）増の 943 百万円となったこと、建設仮勘定の増 222 百万円が挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却等により 124 百万円（1%）減の 7,860 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成 21 年度末現在の負債合計は 665 百万円（12%）増の 6,054 百万円となっている。主な増加要因としては、固定資産の購入により資産見返負債が、750 百万円（22%）増の 4,110 百万円となったこと、未払金が、276 百万円（32%）増の 1,128 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、期末時点の運営費交付金債務の中期目標期間終了に伴う精算による全額収益化 302 百万円が挙げられる。

（純資産合計）

平成 21 年度末現在の純資産合計は 248 百万円（0%）減の 26,475 百万円となっている。主な減少要因としては、資本剰余金が、189 百万円（26%）減の 913 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成 21 年度の経常費用は 69 百万円（1%）増の 6,637 百万円となっている。主な増加要因としては、目的積立金の取崩の増 100 百万円（4,057%）が挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職者の不補充等により人件費が前年度比 54 百万円（1%）減の 4,515 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成 21 年度の経常収益は 21 百万円（0%）減の 6,661 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が、63 百万円（209%）増の 93 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収益が、55 百万円（28%）減の 142 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 102 百万円を計上した結果、平成 21 年度の当期総利益は 111 百万(94%) 増の 228 百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 416 百万円(213%) 増の 611 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金収入が 299 百万円(967%) 増の 330 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究等収入 40 百万円(25%) 減の 121 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 166 百万円(35%) 減の 630 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が 1,822 百万円(95%) 減の 93 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が 331 百万円(56%) 増の 920 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローはほぼ同額となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が 4 百万円(28%) 減の 11 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 4 百万円(8%) 減の 61 百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 21 年度の国立大学法人等業務実施コストは 34 百万円(0%) 増の 4,715 百万円となっている。

主な増加要因としては、講習料収益が 21 百万円(177%) 増の 33 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見込額が 82 百万円(28%) 減の 207 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	30,481	31,513	31,655	32,971	32,112	32,529
負債合計	3,871	5,567	5,056	5,882	5,388	6,054
純資産合計	26,610	25,945	26,599	27,089	26,723	26,475
経常費用	5,966	6,335	6,381	6,595	6,567	6,637
経常収益	6,090	6,307	6,468	6,784	6,682	6,661
当期総損益	124	96	91	191	117	228
業務活動による キャッシュ・フロー	892	818	230	735	195	611
投資活動による キャッシュ・フロー	64	254	425	282	463	630
財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	0	65	72	72
資金期末残高	827	1,391	1,195	2,148	1,807	1,715
国立大学法人等業務実施コスト	5,060	4,787	4,724	4,736	4,681	4,715
(内訳)						
業務費用	3,736	3,576	3,505	3,657	3,590	3,713
うち損益計算書上の費用	6,350	6,335	6,381	6,595	6,567	6,639
うち自己収入	2,614	2,759	2,875	2,937	2,977	2,925
損益外減価償却相当額	633	642	537	459	448	431
損益外減損損失相当額	-	-	0	0	31	0
引当外賞与増加見積額	-	-	-	9	35	4
引当外退職給付増加見積額	337	100	244	288	290	207
機会費用	353	467	435	339	355	367
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-	-

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

本学の業務に応じて、大学と附属学校園の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

ア.業務損益

(表)業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
大学					1,483	1,524
附属学校園					809	802
法人共通					2,407	2,350
合計	123	27	86	188	114	23

イ．帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
大学					21,529	22,112
附属学校園					7,523	7,465
法人共通					3,058	2,952
合計	30,481	31,513	31,655	32,971	32,112	32,529

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 228 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、90 百万円を目的積立金として申請している。

平成 21 年度においては、教育研究環境整備・組織運営改善積立金の目的に充てるため、102 百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

学寮改修工事（取得原価 157 百万円）

S 講義棟改修工事（取得原価 19 百万円）

電話交換機更新工事（取得原価 12 百万円）

職員会館改修工事（取得原価 11 百万円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

共生システム理工学類総合研究棟新営工事（契約価額 693 百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	6,159	6,539	7,318	7,528	6,818	7,102	7,407	7,599	6,356	6,500	7,687	7,674
運営費交付金収入	3,580	3,580	4,156	4,156	3,485	3,485	3,779	3,778	3,516	3,474	3,693	3,804
補助金等収入	27	27	465	483	657	766	859	859	28	58	31	330
学生納付金収入	2,419	2,492	2,548	2,478	2,516	2,554	2,541	2,544	2,585	2,561	2,595	2,561
附属病院収入												
その他収入	133	440	149	411	160	297	228	418	227	407	1,368	976
支出	6,159	5,999	7,318	7,280	6,818	6,887	7,407	7,203	6,356	6,517	7,687	7,399
教育研究経費	5,333	5,332	6,211	6,176	5,635	5,466	5,874	5,656	5,738	5,692	6,177	6,140
診療経費												
一般管理費	731	571	561	475	444	486	543	480	431	476	401	448
その他支出	95	96	546	629	739	935	990	1,067	187	351	1,109	809
収入 - 支出	0	540	0	248	0	215	0	396	0	19	0	274

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は6,661百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,441百万円（51%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益2,156百万円（32%）、その他1,064百万円（15%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア 大学セグメント

大学セグメントは、人文社会学群、理工学群、大学院、附属図書館、保健管理センター、地域創造支援センター、総合情報処理センター、総合教育研究センターにより構成されている。

「教育重視の人材育成大学」を基本的な目標としており、平成21年度においては、年度計画において定めた教育研究等の質の向上を実現するため、特別教育研究経費の教育改革事業として、「大学と地域とが一体で行うキャリア教育の推進」、「福大スタンダード」、「FD研修義務化に対応する大学間連携」、連携融合事業として、「阿武隈川流域水循環健全化に関する研究」、研究推進事業として「大都市圏廃棄物の持続循環型産業システム体系の構築」、「意識・知覚・応答に着目したニューマンサポートシステムの研究開発事業」を行った。また、「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の事業を行った。

20年度から実施している大都市圏廃棄物の持続循環型産業システム体系の構築」については、福島地域での喫緊な課題である廃棄物処理問題を取り上げ、技術的および学問的側面から、様々な形で地域の産業界・企業と共同研究を実施し、地域との連携を強めるとともに、地域の課題を大学の研究課題として取り上げ、人材育成に結び付ける教育参画体制を設立し産業界との共同研究を通じて地域貢献できる教育制度の実現を図ることを目的としている。今年度は、環境負荷低減化のための新機能材料の開発、高効率光触媒材料、炭酸ガスの還元資源化を目指す分子触媒、廃棄高分子の表面改質の基礎的研究、地域の河川・湖水における細菌群低減策を提起するための実地調査を地域関係部局と連携して実施するとともに、地域住民の生活圏に関わる持続循環な社会実現のための啓発活動を展開した。

特別教育研究経費事業の実施財源は、運営費交付金収益400百万円（100%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費80百万円、研究経費293百万円、人件費26百万円となっている。

イ 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園、附属特別支援学校により構成されている。

特別教育経費の教育改革事業として、「発達支援相談室の活動を中核とした特別支援教育の実践的研究」の事業を行った。附属特別支援学校に設置した発達支援相談室「けやき」を中核として、特別支援教育の実践的研究を推進するとともに、県・市教育委員会等と連携して、専門的力量をもった現職教員の研修の場等を提供する。今年度も前年度に引き続き、特別支援教育コーディネーター養成プログラムのシステム作りに着手し、教員対象の研修システムになるよう研究を進めるとともに、WEBサイトでの課題指導教材や特別支援教育コーディネーター養成資料の公開を検討した。

さらに、今年度は大学と附属学校園が連携し、軽度発達障害児とその保護者、担任及び在籍校への支援体制を確立し、大学特別支援教育研究室で行っている早期発達支援事業と協力して幼児期からの発達障害児への支援を行うことができた。

特別教育研究経費事業の実施財源は、運営費交付金収益13百万円（100%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費6百万円、人件費7百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、共通講義棟の照明の省電力タイプへの交換による電気料の節減を図った。また、事務効率化の観点から、本学、東北大学、宮城教育大学、山形大学の4大学による「共同調達に関する協定」を締結し、平成20年度調達分から実施している。外部資金の獲得については、役員会の下に「外部資金対策室」を設け、積極的な受け入れに取り組み、外部資金獲得の増を実現した。また、自己収入の増加を図るため、卒業生に係る証明書発行手数料の徴

収を実施し、さらに学生証再発行手数料の徴収を策定した。

また、施設・設備の整備については、共通講義棟の机・椅子の更新、ビデオプロジェクターを設置しさらに、学生寮三寮及び老朽施設・設備の改修工事を実施した。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	0	-	0	-	-	0	-
17年度	0	-	0	-	-	0	-
18年度	-	-	-	-	-	-	-
19年度	43	-	43	-	-	43	-
20年度	258	-	258	-	-	258	-
21年度	-	3,505	3,241	263	-	3,505	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成16年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	計	0	在外研究員等旅費、その他の残高
合計		0	

平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	計	0	一般施設借料(土地建物借料)、特別教育研究経費の残高
合計		0	

平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	43	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：43 (役員人件費：43) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務43百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	43	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	計	0	一般施設借料(土地建物借料)、特別教育研究経費の残高
合計		43	

平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	11	業務達成基準を採用した事業等：社会人教育支援経費（旧 ：再チャレンジ支援経費） 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：11 （教育経費：11） イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- 運営費交付金収益化額の積算根拠 事業等の成果の度合い等を勘案し、11百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	11	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	244	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：244 （役員人件費：15、教員人件費：229） イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務244百万円を収 益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	244	
国立大学法 人会計基準 第77第3項 による振替額		2	特別教育研究経費、基礎的な運営費交付金の残高
合計		258	

平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	165	業務達成基準を採用した事業等：教育改革（大学と地域と が一体で行うキャリア教育の推進、発達支援相談室の活動を 中核とした特別支援教育の実践的研究、福大スタンダードの 策定と教育成果の検証方法の開発、FD研修義務化に対応す る大学間連携、社会人教育支援経費）、研究推進（大都市圏 廃棄物の持続循環型産業システム体系の構築、意識・知覚・ 応答に着目したヒューマンサポートシステムの研究開発）、 連携融合事業（阿武隈川流域水循環健全化に関する研究）、 その他 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：165 （教育経費：130、研究経費：34） イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：55 （教育機器：2、研究機器53）
	資産見返運 営費交付金	55	
	資本剰余金	-	
	計	220	

			運営費交付金収益化額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し、165百万円を収益化。
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	2,834	期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進 行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,834 (教育経費：8、研究経費：3、役員人件費：41、 教員人件費：2,180、職員人件費：601) イ)自己収入に係る収益計上額： - ウ)固定資産の取得額： - 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,834	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	142	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、基盤的設備等 整備（環境負荷低減化材料工学人材育成システム一式）、そ の他 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：142 (研究経費：1、教員人件費：53、職員人件費：87) イ)自己収入に係る収益計上額： - ウ)固定資産の取得額：207 (研究機器：207) 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務142百万円を収 益化。
	資産見返運 営費交付金	207	
	資本剰余金	-	
	計	350	
国立大学法 人会計基準 第77第3項 による振替額		99	社会人教育支援経費、退職手当の残高
合計		3,505	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度 ~ 21年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	計	-

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。